

沖縄自民党・無所属の会  
沖縄県議会議員

地域に寄り添い  
未来を切り拓く



# 下地康教

2026

しもし やすのり

## 議会報告 (令和8年2月定例議会)



### 【目次】

- (1面) 表紙・巻頭挨拶
- (2面) 2026年度の議会質問
- (3面) 2026年度の議会質問
- (4面) 報告書

連絡先  
沖縄自民党・無所属の会  
〒900-0021  
那覇市泉崎1-2-3 6階  
TEL 098-866-2754



下地康教HP

### 令和8年度に向けて！

宮古島市及び多良間村の皆様いかがお過ごしですか。政治活動を通し令和7年度におきまして皆様方の様々なご意見をお聞かせいただき、宮古圏域の未来に向け色々な課題に取り組みました。

ここに令和7年度最後の議会の内容を合わせ紙面において活動報告をさせていただきますと存じます。



### 沖縄県令和8年当初予算について

今回の2月予算議会において、予算特別委員会の幹事となり会派沖縄自民党・無所属の会代表として予算委員会にて質疑を行いました。ここに質疑の内容をご報告いたします。沖縄県の令和8年度当初予算は、第6次沖縄振興計画の後半5年に向けた沖縄振興を加速する重要な年と位置づけられています。一般会計9,468億円、特別会計2,505億円、企業会計1,625億円となっています。

今回の予算編成は、従来の予算編成とは非常に異なった予算の組み方となっています。それは、財政調整基金（財政預金のこと）の予算編成であります。従来、財政調整基金は前年度予算の剰余金を積立てるものですが、高市内閣の目玉となる地方を元気にする「地域未来基金」約66億円と地方交付税約33億円、合計約100億円を当初予算で財政調整基金として前年度剰余金と合わせて積立てているところでもあります。このやり方は、**前例のない予算編成**であります。当初予算を財政調整基金に組み込むことで予算全体が膨らんで見え、事業の目的が限定されない予算となり、「地域未来基金」の目的に沿った活用がなされるのか厳格なチェックが必要となっている予算編成であります。



また、交通戦略推進課の新設による交通政策の具体的な内容や、さらに新たに創設される「畜産生産基盤強化基金（20億円）」と「こども・若者施策推進基金（20億円）」はその目的と事業概要に沿った予算執行を確認する必要があります。加えて自立経済の観点から「航空機整備産業」への県の取組も問われている予算と言えます。今後、県民皆様方の目線に沿って予算執行をしっかりと確認していきます。

## 九州県議会交流セミナー 令和8年（2026）2月5日 熊本県

### 報告書 「沖縄の特性を活かした次世代産業振興の方向性」

今回のセミナーは、日本で半導体産業の再構築が国家戦略として進められている熊本県において、熊本県を中心とする半導体産業の核となるサイエンスパークについての交流セミナーでありました。

日本において熊本県は、半導体産業をはじめとする製造業の集積拠点となっています。そこで、熊本県と沖縄県を比較した場合、熊本県が豊富な地下水や広大な工場用地などを用意し「安定した環境の中での製造拠点」としているのに比べ、沖縄は狭い県土、水不足などのリスクを抱えており「リスクある環境において順応性を鍛え上げ、世界の何処でも製品が提供できることを証明する拠点」として位置付けることができないかと考えます。

高温多湿、塩害、停電リスク、通信断絶リスクといった沖縄特有の条件は、半導体や通信・防災関連技術にとって、耐環境性や信頼性を検証する試験場となり得るのではないのでしょうか。

これは世界的に需要が高まる弾力性や強靭性を備えたインフラ技術の開発に繋がっていくものと考えられます。

半導体技術とエネルギー制御を組み合わせた実証を、地域社会そのものを舞台に実装できるサイズ感は、島国である沖縄県の強みであると考えます。

これからの沖縄振興の方向性は、単なる補助金依存や観光偏重から脱却し「リスクを抱える地域だからこそ価値を持つ産業」を育てることにあるのではないのでしょうか。

熊本県のサイエンスパークとの連携を通じて、沖縄を「つくる場所」ではなく、「未来の標準を証明する場所」として位置付けることができれば、持続可能で戦略的な振興モデルが作れるのではないかと。

これからの沖縄県は、リスクを弱点としてではなく、今後、世界が必要とする技術と社会の在り方を先行して試せる、最大の実験場としての役割が考えられるのではないのでしょうか。



令和7年度九州各県議会議員交流セミナー

### ワシントン駐在問題調査特別委員会（百条委員会）

#### 《これまでの経緯》

前翁長知事が2015年に設立した、米国ワシントンD.Cの活動拠点（沖縄ワシントン事務所）を巡っては、設立手続きの不透明さや県費支出の適法性に重大な疑義が生じたことから、沖縄県議会は地方自治法第100条に基づく調査特別委員会を設置しました。この問題の核心は、県が実質的に主導して設立した米国法人であるにもかかわらず、議会の十分な議決や法的整理を経ないまま事業が進められた疑いがある点であります。委員会では、設立の意思決定過程、県職員の関与、予算執行の適正性などについて証人尋問や資料提出を通じて検証が進められてきました。

私を含めた野党側の委員※は、県が説明責任を十分に果たしておらず、県民の税金を使った海外拠点の設置を、極めて杜撰な行政運営であった可能性が高いと厳しく指摘し追及しています。

※会派：沖縄自民党・無所属の会ワシントンプロジェクトチーム（8名）

#### 《新たな証言》

3月7日（土）アメリカ・ワシントンに結んだオンライン委員会により、県の米国法人（ワシントンD.Cオフィス社）の設立に関与してきた現地弁護士の証人尋問が実施されました。

これまで県（当時の関係者を含む）は、株式会社の設立（存在）は知らなかったとし、あくまでも現地委託会社へ委託料を支払い、ワシントン駐在活動を行ってきたと答弁しています。これまでワシントンD.Cオフィス社は、弁護士（証人）が設立したことが判明しており、今回の証人尋問で「会社設立に関しては県から依頼を受け、業務契約を直接、沖縄県と取り交した」と証言しました。これまで沖縄県が株式会社の存在を確認していなかったという答弁は、論拠が崩れることとなりました。

「ワシントンD.Cオフィス社の存在を認識していなかった」という県の答弁は、**虚偽答弁**であることが証明されたこととなります。

また、前翁長知事の当時の特別秘書は、100条委員会の証人尋問で「ワシントンD.Cオフィス社設立に関して言えば、「業務の決済ラインは、当時の知事公室長、統括監、課長の決済ラインであるので、この決済を行わなかったことはあり得ない」と証言しています。

#### 《今後の展開》

玉城知事の証人喚問が3月13日に行われました。その中で、県行政のトップとして、これまでワシントン駐在に対してどのような報告があり、どの様に把握していたのかが大きく問われ、組織の最高責任者としての責任の取り方を厳しく追及されました。

今後、知事への証人尋問が終われば、概ね百条委員会の報告書を纏める作業に入っていきます。

# 沖繩県議会 一般質問

令和8年(2026) 議会 第1回(2月定例)

○知事の政治姿勢について  
下地康教

沖繩の離島は、日本最西端の領海・領空、さらには排他的経済水域を守る重要な役割を担っている。国家的利益の観点から、離島地域を守るための具体的な方策を伺う。

答弁 玉城知事  
離島の役割を維持し島民生活を持続可能にするため、令和8年度当初予算では686億円を計上し、離島における住宅整備、生活コストの軽減に努めます。また、尖閣列島周辺での中国海警船の威圧行為は、漁船の安全操業に影響を与えており、県としては安全確保を国に強く要望して行きます。

○公共工事単価の是正について  
下地康教

離島地域では建設資材の輸送費などコスト高にも拘わらず、公共

○道路白線修繕整備について  
下地康教  
県道の道路白線修繕整備をこれまで以上に整備して、修繕整備が実質行われていない。歩行者や車両の安全を確保するため早急に修繕を実施してもらいたい。

○宮古空港における課題について  
下地康教

宮古空港利用客は、185万人を突破している。空港での保安検査の効率化、駐機場拡張、平行誘導路などの整備計画について伺う。



宮古空港整備について

○セグロウリミバエ対策について  
下地康教  
セグロウリミバエ対策の現状と対策について伺う。

○野鼠被害防止に関する害獣対策について  
下地康教  
害獣である野鼠駆除に効果を上げてきた二

宮古空港は、入域観光客数の急増により増便が進み混雑が課題となっている。保安検査のスマートレーン設置は航空会社による令和9年3月末に運用を開始する予定です。駐機場拡張や平行誘導路設置については混雑状況の調査検討を終えたこと、事業化に向けて取り組んでいきます。

○農業機械倉庫整備支援について  
下地康教  
現在、ハーベスタ等農業機械倉庫設置に関する農家支援策がない。何とか支援できないか伺う。

○野鼠被害対策について  
下地康教  
農作物(サトウキビ、カボチャなど)の害獣被害が多発している。その対策について伺う。

○牛伝染性リンパ腫対策について  
下地康教  
牛の白血病と言われる牛伝染性リンパ腫の発生・防止対策を伺う。

○水産業振興について  
下地康教  
モズク養殖担い手に関する支援策について伺う。



牛伝染性リンパ腫対策について

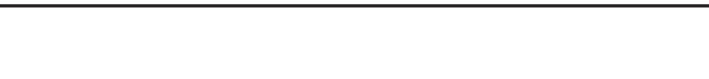
○農業基盤整備事業について  
下地康教  
土地改良事業を含む

○災害避難所の物資の備蓄について  
下地康教  
宮古島の災害避難場所において、指定されている。その備蓄量について伺う。

○県立病院医療体制について  
下地康教  
県立宮古病院の医療体制及び現状について伺う。

○水産業では、モズク養殖の新規就業者支援の在り方を検討する方針が示され、農業基盤整備や耐候性園芸施設整備についても、財源確保と事業継続の必要性が確認されました。

○宮古病院では、令和8年4月から腎臓内科が困難となりますが、緊急患者を優先しつつ院内体制整備で患者さんへの負担軽減を図っていきます。



○セグロウリミバエ対策について  
下地康教  
セグロウリミバエは、令和7年4月から国が緊急防除を進めており、県でも6月から不妊虫放飼を約2,000万頭実施。宮古島市では、果実調査やトラップ増設を実施しており、1頭確認後も発生していない。関係機関と連携し早期終息を目指します。

○野鼠被害防止に関する害獣対策について  
下地康教  
害獣である野鼠駆除に効果を上げてきた二

○牛伝染性リンパ腫対策について  
下地康教  
牛の白血病と言われる牛伝染性リンパ腫の発生・防止対策を伺う。

農業基盤整備事業費の減額予算の改善策について伺う。

○宮古圏域の農業農村整備は、令和8年度当初予算では42億1千万円、令和2年度と比較して40億7千万円削減となっている。国営事業完了や新規減少が大きな要因となっているが、生産基盤整備へ関係機関と連携して財源確保に当たります。

○宮古市の災害避難場所において、指定されている。その備蓄量について伺う。

○宮古病院では、令和8年4月から腎臓内科が困難となりますが、緊急患者を優先しつつ院内体制整備で患者さんへの負担軽減を図っていきます。

○宮古病院では、令和8年4月から腎臓内科が困難となりますが、緊急患者を優先しつつ院内体制整備で患者さんへの負担軽減を図っていきます。

## 2月一般質問を終えて

今回の一般質問では、離島の安全保障と住民生活の維持、農業・水産業支援、交通インフラ整備など、宮古地区における離島地域の課題について幅広く取り上げました。そして、離島の重要性について県は、令和8年度予算で686億円を計上し、住宅整備や生活コスト軽減に取り組み方針を示しました。また、尖閣諸島における中国海警船による威圧行為についても、国に対し漁業の安全確保を強く要望していくことが確認されました。

水産業では、モズク養殖の新規就業者支援の在り方を検討する方針が示され、農業基盤整備や耐候性園芸施設整備についても、財源確保と事業継続の必要性が確認されました。